

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 8月24日更新

事務事業名	市町村民所得推計調査事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	1 自治の健康	所属部	政策部	課長名 大茂 竜二
	施策	2 行政改革の推進	所属課	企画課	担当者名 加藤 大蔵
施策の柱	5 広聴・広報機能の充実		所属班	企画広報班	(内線) 1254
予算科目	会計一般	款 2 項 5 目 1 事業連番 11053 根拠法令	熊本県統計協会会則第4条、市町村民所得推計作成要綱		成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地方行政における地域開発計画、長期経済計画、経済動向予測等の基礎資料を得るため毎年作成している、市町村民経済計算に関する事務である。 5月～6月にかけて各機関より資料収集、7月に収集データの第1次検討、11月に第2次検討、翌年2月に報告書が完成する。昭和47年度から県、市町村、熊本県統計協会で業務を分担し毎年作成している。より実態を明らかにするために算定基礎となる資料を替えるなど推計方法が変わってきている。
【業務の流れ】	・市町村説明会への出席。(5月) ・市町村の所得に関する各種資料の収集(5月) ・収集されたデータを県にて分析後、疑義に対する回答(10月から随時) ・データの最終確認(11月)、公表(3月)
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	市の所得に関する各種資料を収集し、県に提出した。データ検討疑義に対する回答、データの最終確認をし、結果を公表した。	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・市町村説明会への出席。(5月)・市町村の所得に関する各種資料の収集(5月)・データ検討、疑義に対する回答(10月から随時)・データの最終確認(11月)、公表(3月)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件 ア: データ収集のための問合せ件数 イ: 県への報告回数	予算の主な増減の理由
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・熊本県市町村民所得推計調査	(単位) 件 ア: 所得推計に必要な各種データの件数 イ:	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 件 ア: 所得推計に必要な各種データの件数 イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・正確に実施される。	(単位) 件 ア: 確実に収集できなかったデータ数 イ:	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 件 ア: 確実に収集できなかったデータ数 イ:
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 ・収集したデータが調査結果へとつながるため。		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込	
① 活動指標	ア 件	27	27	27	27	27	27	27	27	27	
	イ 回	1	1	2	1	2	2	2	2	2	
	イ 回	27	27	27	27	27	27	27	27	27	
② 対象指標	ア 件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	イ 回										
③ 成果指標	ア 件										
	イ 回										
	イ 回										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	32	33	33	32	33	33	33	33
		(A) 事業費計	千円	32	33	33	32	33	33	33	33
		(A)のうち指定経費	千円	32	33	33	32	33	33	33	33
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	1	1	1	1	1	1	1
延べ業務時間	時間	7	100	240	50	100	100	100	100		
(B) 人件費計	千円	27	371	956	0	398	398	398	398		
トータルコスト(A)+(B)	千円	59	404	989	32	431	431	431	431		

事務事業名	市町村民所得推計調査事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ・市町村民所得推計に必要なデータを収集し、提出することができた。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 ・例年実施している調査であり、市から文書にて照会するため、回答に非協力的なところはない。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・現在可能な限り効果的、効率的な手段をとっている。但し、現状の水準を維持するものとする。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ・類似の調査は無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・経費は市町村の統計協会への負担金のみであり、負担金の削減について市が主体的に取り組むことは難しいため、削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・最小限の人数で、可能な限り効率的な業務を行なっている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・熊本県所得推計として一般住民に公開しており公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ・役割分担は適さない。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

・市が主体的に取り組む事業ではないので、現状の事務の水準を維持する。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止   休止   目的再設定   事業統廃合・連携   事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善)   事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策